



認定特定非営利活動法人
レスキューストックヤード
NPO in disaster relief RESCUE STOCK YARD

2016(平成 28)年度 通常総会

2016 年 6 月 25 日 (土)

15 : 00～16 : 00

名古屋建設業協会 1F 会議室 (名古屋市東区泉 1 丁目 13-34)

1. 開会挨拶
2. 議長の選出
3. 総会成立の確認
4. 議事録署名人の選出
5. 議事
 - 1 号議案 2015 (平成 27) 年度 事業報告書
 - 2 号議案 2015 (平成 27) 年度 決算書
 - 3 号議案 2016 (平成 28) 年度 事業計画書
 - 4 号議案 2016 (平成 28) 年度 予算書

6. その他

MEMO

2015(平成27)年度事業報告書

2015(平成27)年4月1日から2016(平成28)年3月31日まで

特定非営利活動法人レスキューストックヤード

1 事業実施の方針

東日本大震災から節目の5年目は、さらに風化との戦いの様相を深めている。沿岸部の高台・災害公営住宅への移転課題に対して、行政は順次進めてはいるものの、引っ越し後に新しい住居での住み心地への違和感や新たな孤立環境を生む現実が浮き彫りになってきている。故に、丁寧な生の声の聞き取りや、復興の街づくりに向けて被災者のニーズに応じた、行政・住民・ボランティアによるきめ細かい支援が求められる。一方、愛知県への県外避難者への支援も愛知県被災者支援センター運営業務を通じて継続しているが、帰還する人と留まる人とがかい離していく中、再度の個別訪問を行い個別の本音を聞くことで、抜け落ちムラを生まないようにする。多発するであろう集中豪雨水害に対しては、タイムリーな支援を第一とし、市民の防災意識の向上、子ども防災、避難行動要支援者支援、避難所運営、災害ボランティアの質の向上などをキーワードに、地域ニーズに沿ったアプローチを丁寧に開拓・提供していくことを目標に、以下の事業を進める。また、認定 NPO 法人となったことを最大限に生かし、活動基盤を安定させるためにも寄附拡大に努める。

2 事務局体制

【名古屋事務局】専従職員3名、嘱託職員4名、アルバイト3名【七ヶ浜事務局】専従職員1名、嘱託職員2名、アルバイト2名（現地採用）【愛知県被災者支援センター】センター長1名、派遣嘱託職員2名、派遣アルバイト2名

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

被災者支援事業			
事業名		主体・協働先	事業内容
東日本大震災支援関連	七ヶ浜町基本支援	RSY	■足湯ボランティア■仮設店舗「七の市商店街(きずなハウスの運営)」(仮設商店街は11月末で閉鎖、七ヶ浜町老人福祉センター内に移転し、きずなハウスは継続)■「きずな号」の運営と各種イベント実施(釣り企画5月16日:17名、7月25日:15名、10月10日:15名、10月17日:10名)(海苔すき体験3月19日:15名)(朝日町キャンプ8月5~6日:13名)■「きずな工房」「きずな公園」運営サポート■漁業支援(「七ヶ浜町ぼっけ倶楽部七友会」特産物販売支援)■七ヶ浜復興応援サポータープロジェクトの推進等■災害公営住宅への支援(企業を通じた備品寄贈・クリスマス企画12月25日)■ボランティアバス71陣(七の市商店街ありがとうまつり)。9月11-14日12名参加■ボランティアバス72陣(3.11メモリアル企画)3月11-14日37名参加■復興のまちづくりに関わる企画等(しちがはま展覧会はまのわ11月7-29日・町長期総合計画審議会の委員委嘱)
	被災3県への「うるうるパック」配布	災害ボランティア支援プロジェクト会議(支援P)	■被災3県の高台・災害公営住宅移転者へのうるうるパックの配布。3県21市町へ18,316パック(宮城県9市町、岩手県9市町、福島県3市町)発送した
	子ども復興支援企画	ユニー・グループホールディングス(株)	■8月20日ウインクあいちにてNaNa5931公演実施。2回公演計1500名来場(ボランティア含む) ■8月~11月まで全国サークルKサンクスにて実施の店頭募

			金の活用事業。海のキッズハウス計画を提案
	ネットワーク		■全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD) 準備会・第1回全国フォーラム2月12-13日。■東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) ■愛知県被災者支援センター(愛知県委託事業/事務局担当) ■東日本大震災支援ボランティアセンターなごやへの参画
	福島県会津美里町支援	RSY	■檜葉町から宮里仮設住宅へ避難されている方々を対象に交流企画を実施(夏まつり支援:8月22日七ヶ浜より4名) ■宮里仮設住宅の住民を七ヶ浜に招いた交流ツアーの実施(11月14日・13名参加) ■宮里仮設の冬まつりのお手伝い(2016年2月13日:2名)
	県外避難者支援	RSY	愛知県被災者支援センター業務の運営、活動を通じて繋がった被災者を対象に、サロン活動など 7月31日/生協生活文化会館/原発事故子ども・被災者支援法勉強会実施
緊急救援		RSY	■台風18号の大雨による栃木・茨城・宮城の3県の災害 9月10日～スタッフ派遣(主に常総市。地元NP0の活動支援) 9月11日～10月4日七ヶ浜スタッフ派遣(鹿沼市地域コーディネーター・南会津町)。栗田は9月15日に現地入りし、県/市/社協/地元NP0合同の6者会の実現に奔走した。その後も複数回現地入りした。浦野は避難所環境の改善に取り組むため、在宅看護師、男女平等参画の研究者、難民支援者等と連携をとりながら複数回現地入りした。9月20-23日、10月7日、11-16日、11月11、29日。 他のスタッフも、炊き出し(9月21、22日、10月12日常総市) 泥だし作業(10月7日南会津)、募金活動(名古屋、七ヶ浜)などを行った。12月23日に、陶器市を実施(常総市内) 味の素・伊藤忠商事・損保ジャパン日本興亜からの支援物資受け入れ/現地(大崎市、鹿沼市、常総市)への発送。
周年		RSY・各地の被災地	阪神・淡路大震災20周年の各種事業に参加 東海豪雨水害15周年企画への参画 長野県神城断層帯地震1周年の記念式典に参加した。11月22日。
復興支援		RSY	阪神・淡路大震災、丹波土砂災害被災地の復興まつりに出店し、陶器市等バザー、足湯を行った。9月13日。
調査研究・出版事業			
事業名	主体・協働先	事業内容	
年賀寄付金配分事業(助成金事業)	RSY	災害時に被災者へ健康と安心の場を提供するための炊き出しツール開発事業。炊き出し研修(茨城県常総市9月22、23日)。ツール検討委員会(8月10日、10月2日、11月6日)、3月6日(日)東京ボランティア・市民活動センター共催、こまえボランティア・センター協力のもと、「炊き出しボランティア研修会」実施。約25名が参加。災害時の食を考える冊子を発刊。	
JTNPO 助成事業(助成金事業)	RSY・緑区バラコ・緑児童館など	未来のために子どもと親が取り組む地域防災教育モデル事業 9月5日・10月3日・11月7日・12月5日に子ども防災プログラム実施。 9月5日に緑児童館で第1回プログラム実施。16名参加(大人4名・子ども12名)。 10月3日に港防災センターで第2回プログラム実施。17名参加(大人4名・子ども13名) 11月7日に緑区役所で第3回プログラム実施。6名参加(大人1名・子ども5名) 12月5日に緑児童館で第4回プログラム実施。12名参加(大人	

		4名・子ども8名) 3月6日にヒルズウォーク徳重ガーデンズにて第5回プログラム実施。412名参加。
避難行動計画策定支援	名古屋市危機管理局地域防災室	南海トラフ巨大地震を想定し、名古屋16区・各区1モデル学区にて、避難行動計画を策定。全2〜3回の講演会・WSを経て、マップと避難行動の手順や注意点をまとめた成果物を作成。区役所・消防署・学区区政協力委員会・RSY・各区ボラコ・名古屋工業大学の協働事業として実施。
大学連携	名古屋大学	災害対策室・減災連携研究センターとの連携(各種研究会、イベント等への参加)、名古屋大学減災連携研究センター社会連携推進会議委員
大学連携	京都大学	防災研究所との連携(各種研究会、イベント等への参加、学生指導)
大学連携	名古屋工業大学	高度防災工学センターとの連携(各種研究会、イベント等への参加。外国人留学生向けの防災ツアー(12月12日)での連携産学官テーマ推進委員
大学連携	名古屋学院大学	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の一環として、「減災福祉まちづくり学・演習」の非常勤講師を受託。今年度の授業は全て終了。来年度に向けた教科書の作成も行う。
人材交流・ネットワーク推進事業		
事業名	主体・協働先	事業内容
RSY 有識者パートナー		有縁の学識経験者を招き、RSY 会員を対象としたサロン形式の講演会等を企画するも、東日本大震災以降、休眠状態。抜本的な企画の練り直しが必要
会員寄附拡大プロジェクト (真如苑助成金事業)	RSY	賛助会員、寄附者拡大施策の実施。「認定NPO法人」認定報告会実施。団体紹介パンフレット改定版作成等
RSY758	RSY	会員寄附拡大に的を絞って事務局から支援をお願いする。ボランティアの自主活動(チャリティリレーマラソン参加等)については、自主性を尊重する
RSY ボランティア DAY	RSY	あるある発送作業やイベント準備など様々な事業の取り組みを応援頂く 4月18日/大口町倉庫/午前34名・午後23名/うるうるパック化 4月22日/大口町倉庫/3名/うるうるパック化作業 4月26日/大口町倉庫/4名/うるうるパック化作業 4月29日/大口町倉庫/午前8名・午後7名/うるうるパック化 4月30日/RSY 事務所/2名/あるある発送作業 5月2日/栄ライオン像前/40名/ネパール地震街頭募金 5月3日/栄ライオン像前/27名/ネパール地震街頭募金 5月9日/大口町倉庫/午前16名・午後15人/うるうるパック化 5月18日/大口町倉庫/5名/うるうるパック化作業 5月20日/大口町倉庫/6名/うるうるパック化作業 5月30日/大口町倉庫/午前10名・午後8名/うるうるパック化 6月6日/大口町倉庫/午前9名・午後10名/うるうるパック化 6月13日/大口町倉庫/午前20名・午後19名/うるうるパック化 6月27日/大口町倉庫/午前23名・午後23名/うるうるパック化 6月30日/RSY 事務所/5名/あるある発送作業 7月11日/大口町倉庫/10名/倉庫棚卸 8月12日/大口町倉庫/15名/うるうるパック化作業 8月28日/RSY 事務所/7名/あるある発送作業 9月4日/名東倉庫/10名/長崎県対馬市へ資器材搬出 9月7日/大口町倉庫/7名/うるうるパック化作業

		<p>9月12日/名東倉庫/14名/茨城県常総市へ資器材搬出</p> <p>9月19日/久屋大通公園/5名/環境デーなごやブース出展</p> <p>9月19日/栄ライオン像前/5名/関東・東北豪雨支援街頭募金</p> <p>9月19日/大口町倉庫/4名/宮城県大崎市への物資発送作業</p> <p>9月20日/栄ライオン像前/5名/関東・東北豪雨支援街頭募金</p> <p>9月21日/栄ライオン像前/3名/関東・東北豪雨支援街頭募金</p> <p>9月21日/大口町倉庫/6名/茨城県常総市への物資発送</p> <p>9月22日/栄ライオン像前/8名/関東・東北豪雨支援街頭募金</p> <p>9月23日/栄ライオン像前/8名/関東・東北豪雨支援街頭募金</p> <p>9月28日/名東倉庫/7名/長崎県対馬市の資器材搬入</p> <p>10月29日/RSY事務所/7名/あるある発送作業</p> <p>11月6日/金山駅南口/7名/商店街逸品名品テストマーケット</p> <p>11月7日/金山駅南口/10名/商店街逸品名品テストマーケット</p> <p>11月8日/オアシス21/6名/なごやHAPPYタウンブース出展</p> <p>11月21日/大口町倉庫/10名/うるうるパック化作業</p> <p>12月16日/RSY事務所/2名/陶器梱包作業</p> <p>12月18日/名東倉庫/5名/茨城県常総市の資器材搬入</p> <p>12月25日/RSY事務所/5名/あるある発送作業</p> <p>1月1日/熱田神宮/20名/元旦募金</p> <p>2月29日/RSY事務所/2名/あるある発送作業</p>
名古屋ネット	名古屋市など	<p>なごや災害ボランティア連絡会。なごや防災ボラネット。三遠南信交流会参加。子ども防災デイキャンプ（5月10日戸田川緑地）。名古屋市職員研修3名受入。中日新聞主催の子どもサバイバルキャンプに、スタッフ参加(10月17-18日)</p>
愛知県ネット	愛知県など	<p>防災のための愛知県ボランティア連絡会・定例会議出席。あいち防災協働社会推進協議会定例会出席・あいち防災フェスタ・家具転倒防止対策推進フェアへの参加。県二年目研修生受け入れ(7月～11月)</p>
岐阜県ネット	岐阜県など	<p>清流の国ぎふ防災・減災センターコーディネーター委嘱、コーディネーター会議、げんさい楽座への参画、岐阜県防災リーダー養成研修講師など</p>
東海圏ネット	静岡県ボランティア協会など	<p>静岡県ボランティア協会：第11回静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練参加</p>
全国ネット	全国のNPO・NGO・社協・企業など	<p>東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)、震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)。5月22日役員会、23日総会・寺子屋inKOBE。9月10日～関東・東北豪雨災害対応。10月24日定例会、25日寺子屋in広島。2月23日寺子屋in浜松。災害関連死防止ポスターおよび冊子の作成。3月27日「避難所での『災害関連死』を考えるシンポジウム」の開催(東京神田)。災害時の連携を考える全国フォーラム(JVOAD構想)2月12-13日への参画。同フォーラム内分科会1「心身の健康を守る最低限の避難所環境を整えるための協働」担当。JVOAD準備会参加。</p>
NPO ネット	名古屋市内NPO等	<p>中間支援NPOなどとの交流・連携。Nたま生1名受入れ。</p>
タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム(助成金事業)	RSY	<p>東海地域ネットワーク化推進事業</p> <p>5月24日/名建協会議室/14名/第1回東海地域ネットワーク化推進会実施</p> <p>9月6日/四日市市総合会館/39名/活動報告会(三重)実施</p> <p>10月30日/TKPガーデンシティ名古屋新幹線口/38名/活動報告会(愛知)実施</p> <p>2月28日/ハートフルスクエアG/100名/活動報告会(岐阜)</p>

		実施。■3月26日/カネジュービル/15名/東海地域ネットワーク意見交換会実施
養成講座・研修事業		
事業名	主体・協働先	事業内容
防災人材育成(防災・減災カレッジ)	あいち防災協働社会推進協議会	事務局担当。モリコロ助成金事業 開講日数25日。延べ2,605名受講。
みずから守るプログラム	愛知県建設部河川課	愛知県内のモデル地区にて、水害ハザードマップ作りや避難行動訓練を実施 安城市篠目町内会、尾張旭町内会実施中■6月14日、安城市二本木連合町内会で大雨行動訓練実施。180名参加■7月4日、安城市篠目町でハザードマップ作り1日目実施。参加者53名■7月19日、尾張旭市三郷学区でハザードマップ作り1日目実施。参加者47名。■9月5日、安城市篠目町でハザードマップ作り2日目実施。■9月26日、尾張旭市三郷学区でハザードマップ作り2日目実施。
外国人留学生向けの防災教室	名古屋市昭和区	外国人向けの防災教室実施12月12日(港防災センター見学と非常食試食)名古屋工業大学と連携。15名参加。
中学校防災講演会	名古屋市守山区	区内中学校8校を対象とした講演会の実施・終了。
大須商店街緊急対応計画	名古屋市中区	大須商店街連合会を対象にワークショップ2回、防災訓練2月19日実施、「災害時の対応手順」を作成し、加盟全店舗に配布、「詳細版」も作成。
避難所運営訓練	名古屋市熱田区	地域防災力パワーアップ事業。熱田区避難所開設・運営訓練
要配慮者ガイド	名古屋市中村区	災害時要援護者ガイドライン策定のためのアドバイザー・終了。
避難所運営訓練	名古屋市中村区	「避難所の知恵袋」を使った研修とし12月6日実施。名古屋市中村区学区住民約60名が参加。寝床・トイレ・感染症予防に絞ったWSで構成。
地域防災リーダー養成講座	清須市	4月27日、7月13日、11月22日、12月13日で実施。各回70名が参加。地域防災リーダー養成とフォローアップ講座。
防災ネットきずこう会支援	高浜市	防災リーダー養成講座、外国人のための防災訓練・ポルトガル語のリーフレット「地震ガイドブック」作成、成果報告会の開催など
災害ボランティアコーディネーター養成講座	瀬戸市	災害ボランティアに関わる講演会、WSの実施など
自主防災組織活性化	安城市・安城市社協	自主防災組織支援事業として、城南中学校区の自主防災組織による一般避難所開設訓練と、市内福祉施設・事業所・当事者団体・ボランティアグループなどで福祉避難所開設訓練を実施。各委員会を立ち上げ、月1回のWSを経て訓練メニューを検討。11月21日(土)訓練では約200名が参加。2月21日(日)活動報告会では約100名が参加。「避難行動計画と避難所開設の手引き」作成。
地域防災リーダー育成講座	岐阜県岐南町	地域防災リーダー養成のための講演会を実施(11月23日)。
各務原市防災ひとづくり講座	岐阜県各務原市	10月18日、11月14日、11月15日、12月6日の全4回が終了。各回約30名が参加。災害・防災ボランティアに関わる講演会・WSを実施。
災害VC養成・フォローアップ講座	名古屋市	災害ボランティアコーディネーター養成講座21期(若者向け、宿泊型10月3、4日宿泊型)実施済み。22期(日帰り3日間カリキュラム12月5、6、20日)とフォローアップ講座(2月14日)を実施
防災人材交流セミナー	防災人材交流セミナー実行委員会	第5回基調講演と6分科会形式で実施。197名参加。12月19日実施

名古屋 Shake Out	名古屋 Shake Out 実行委員会	周辺の産官学民の有志が集い、Shake Out (指定された開催日時に参加者が自主的に行う大規模防災訓練)の実施。企画運営・炊き出しコーナーを担当。名古屋テレビ塔。9月11日、事前学習会(8月10日)、成果報告会(10月28日)、実行委員会参画ほか
防災フェスタ	なごや防災ボラネット	防災啓発イベントのための、防災コーナーでの企画・運営。本年度は瑞穂区役所で実施。7月5日
ボランティア研修会	真宗大谷派	第5回ボランティア研修会(北陸連区) 想定される大規模災害への対応として、連区内近隣教区・別院が協力・連携できる体制の確立と、ボランティア研修会。金沢。6月16～17日
広報関連事業		
事業名	主体・連携先	事業内容
あるある(機関紙)	RSY	毎週火曜日ボランティアによる「編集会議」実施。会員、その他関係機関などに年6回、約600部発行
Web	RSY	ブログ、ツイッター、フェイスブックによる情報発信
各種検討会等		
依頼先	内容	
内閣府	■水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ、広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会(栗田) ■災害対策標準化推進WG(栗田) ■防災ボランティア活動検討会(栗田) ■防災教育チャレンジプラン実行委員会(栗田) ■避難所の確保と質の向上に関する検討会(浦野)	
愛知県	■防災のための愛知県ボランティア連絡会(栗田・浜田) ■愛知県地震対策有識者懇談会(栗田) ■あいち防災協働社会推進委員会(栗田)、愛知県防災会議(栗田) ■愛知県防災人材のあり方検討会(栗田)、愛知・名古屋地域強靱化計画会議(栗田) ■愛知県みずから守るプログラム勉強会アドバイザー委員(栗田)	
岐阜県	清流の国ぎふ 防災・減災センター コーディネーター (栗田)	
名古屋市	■なごや災害ボランティア連絡会(栗田・浜田) ■名古屋市地震対策専門委員会(栗田) ■名古屋市市民活動推進協議会(栗田) ■地域福祉に関する懇談会(栗田) ■消防団のあり方検討会座長(栗田)	
愛知県社協	平成28年市町村社協災害対応支援部会(浦野)	
岐阜県瑞穂市社協	災害ボランティア連絡会副座長(栗田)	
名古屋都市センター	減災まちづくり研究会(栗田)	
名古屋国際センター	アドバイザー委員会(栗田)	
中央共同募金会	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(栗田)	
静岡県ボランティア協会	■東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会(栗田) ■ふじのくに国際災害ボランティア支援ネットワーク常任委員会(栗田)	
日本災害復興学会	理事(栗田) 学会員(浦野)	
名古屋学院大学	大学COC事業名古屋キャンパス委員会(浦野)	
非常勤講師		
依頼先	内容	
至学館大学・同短期大学	総合社会参加(ファシリテーション)論(栗田)	
名古屋工業大学大学院	リーダーシップ論(栗田)	
名古屋学院大学	減災福祉まちづくり論・演習(浦野)	
被災地スタディツアー事業		
事業名	主体・連絡先	事業内容
スタディツアー	RSY	阪神・淡路大震災(神戸市)14名参加。

収益活動に係る事業

事業名	事業内容
印刷代	輪転機・コピー機の有料使用
書籍販売	「被災者が一番伝えたいこと」「避難所運営の知恵袋」震つなブックレット等の販売
物品販売	耐震DVD・防災紙芝居の販売
防災用品の開発・販売	防災グッズ(じしんだゾウさんてぬぐい、紙ぶるる等)

会議の開催に関する事項

会議名	日程	時間	場所	議題
総会				
通常総会	6月28日	14:00～16:30	名古屋建設業協会 1 階会議室	① 2014(平成 26)年度事業報告の承認 ② 2014(平成 26)年度決算報告の承認 ③ 2015(平成 27)年度事業計画の議決 ④ 2015(平成 27)年度予算の議決
理事会				
第 1 回 理事会	6月5日	19:00～21:00	久屋事務所	① 2014(平成 26)年度事業報告案・決算案 ② 2015(平成 27)年度事業計画案・予算案 ③ 人事について
第 2 回 理事会	9月18日	19:00～21:00	久屋事務所	① 事業進捗報告、予算執行状況 ② 各理事からの近況報告
第 3 回 理事会	12月18日	19:00～21:00	久屋事務所	① 事業進捗報告、予算執行状況 ② 各理事からの近況報告 ③ その他
第 4 回 理事会	2017 年 3月18日	19:00～21:00	久屋事務所	① 事業進捗報告、予算執行状況 ① 賞与・人事について
評議員会				
第 1 回 評議員会	2017 年 2月19日	19:00～20:00	久屋事務所	① 事業進捗報告、予算執行状況 ② 評議員各位よりご意見・ご助言

2015(平成27)年度決算書

(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)

特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

- (1) 貸借対照表
- (2) 活動計算書
- (3) 財務諸表の注記
- (4) 財産目録

貸借対照表

2016(平成28)年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,811,863		
未収金	22,688,620		
立替金	291,135		
前払費用	22,235		
商品	188,736		
貯蔵品	2,032,267		
流動資産合計		44,034,856	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
設備	552,110		
車輛運搬具	2,908,800		
什器備品	631,364		
有形固定資産計	4,092,274		
(2)投資その他の資産			
保証金	750,000		
リサイクル預託金	42,580		
基金積立預金	22,500,000		
基金預金/西田基金	9,933,434		
投資その他の資産計	33,226,014		
固定資産合計		37,318,288	
資産合計			81,353,144
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	10,285,346		
前受会費	90,000		
預り金	604,265		
未払消費税等	2,370,200		
流動負債合計		13,349,811	
負債合計			13,349,811
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		60,509,761	
当期正味財産増減額		7,493,572	
正味財産合計			68,003,333
負債及び正味財産合計			81,353,144

2015(平成27)年度 活動計算書

2015(平成27)年4月1日から2016(平成28)年3月31日まで

(単位:円)

科目	特定非営利活動	その他事業	合計
I 経常収入の部			
1 受取会費			
正会員	1,160,000		1,160,000
賛助会員	1,134,000		1,134,000
2 受取寄付金			
寄付金収入	5,628,846		5,628,846
3 受取助成金等			
助成金収入	13,982,545		13,982,545
4 事業収益			
被災者支援事業	37,507,531		37,507,531
講演会事業	5,412,596		5,412,596
調査研究・出版事業	966,600		966,600
人材交流・ネット事業	47,434,254		47,434,254
養成講座・研修事業	21,329,961		21,329,961
相談・助言・提言事業	1,325,114		1,325,114
スタディツアー事業	50,000		50,000
5 その他収益			
物販収入	0	1,340,657	1,340,657
雑収入	412,512		412,512
受取利息	6,674		6,674
経常収益合計	136,350,633	1,340,657	137,691,290
II 経常費用			
1 事業費			
被災者支援事業	32,825,735		32,825,735
講演会事業	2,630,622		2,630,622
研究調査・出版事業	158,871		158,871
人材交流・ネット事業	45,742,645		45,742,645
広報関連事業	1,008,819		1,008,819
養成講座・研修事業	5,486,091		5,486,091
相談・助言・提言事業	1,633,409		1,633,409
スタディツアー事業	244,763		244,763
助成金事業	14,611,357		14,611,357
物販仕入	0	752,034	752,034
事業費計	104,342,312	752,034	105,094,346
2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	1,109,868		1,109,868
雑給	1,555,969		1,555,969
法定福利費	4,691,647		4,691,647
福利厚生費	482,221		482,221
人件費計	7,839,705	0	7,839,705

(2)その他経費			
旅費交通費	2,683,578		2,683,578
会議費	382,354		382,354
通信運搬費	871,996		871,996
消耗品費	359,035		359,035
賃借料	2,237,853		2,237,853
水道光熱費	300,091		300,091
保険料	493,165		493,165
租税公課	4,176,122		4,176,122
減価償却費	3,567,118		3,567,118
修繕費	55,232		55,232
雑費	2,137,123		2,137,123
その他経費計	17,263,667	0	17,263,667
管理費計	25,103,372	0	25,103,372
経常費用計	129,445,684	752,034	130,197,718
当期経常増減額	6,904,949	588,623	7,493,572
経理区分振替額	588,623	△ 588,623	0
当期正味財産増減額	7,493,572	0	7,493,572
前期繰越正味財産額			60,509,761
次期繰越正味財産額			68,003,333

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込経理により処理しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

内容	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
設備	651,240	0	0	651,240	99,130	552,110
車輛運搬具	11,879,205	0	0	11,879,205	8,970,405	2,908,800
什器備品	2,392,259	0	0	2,392,259	1,760,895	631,364
投資その他の資産						
保証金	750,000	0	0	750,000	0	750,000
合計	15,672,704	0	0	15,672,704	10,830,430	4,842,274

3. 基金の増減内訳

(単位:円)

内容	期首取得価額	取得	減少	当期末残高
投資その他の資産				
基金積立預金	22,500,000	0	0	22,500,000
合計	22,500,000	0	0	22,500,000

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は68,003,333円ですが、そのうち9,933,434円は西田基金事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は、58,069,899円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
西田基金事業	10,000,000	43,843	110,409	9,933,434	故・西田敏子さんの遺言により寄付された被災者のための基金
合計	10,000,000	43,843	110,409	9,933,434	

平成27年度 財産目録

平成28年 3月31日 現在
 特定非営利活動法人レスキューストックヤード
 (単位 円)

科 目 ・ 摘 要		金 額		
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金預金				
手許現金		8,833,260		
預貯金				
普通預金	三菱東京UFJ銀行本山支店	5,723,799		
普通預金	三菱東京UFJ銀行本山支店	75,706		
普通預金	三菱東京UFJ銀行本山支店	4,666		
普通預金	三菱東京UFJ銀行本山支店	13,153		
普通預金	三菱東京UFJ銀行大津町支店	3,173,755		
普通預金	三菱東京UFJ銀行大津町支店	1,846		
普通預金	七十七銀行仙台駅前支店	388,341		
普通預金	七十七銀行七ヶ浜支店	135,201		
普通預金	三井住友銀行名古屋支店	84,887		
普通預金	りそな銀行名古屋支店	92,322		
通常貯金	(株)ゆうちょ銀行	0		
振替貯金	(株)ゆうちょ銀行	0		
振替貯金	(株)ゆうちょ銀行	284,927		
未収金	愛知県防災局災害対策課他	22,688,620		
立替金	震災が繋ぐ全国ネットワーク他	291,135		
前払費用	自賠責保険未経過分他	22,235		
商品	きずなハウス販売用商品	188,736		
貯蔵品	ブックレット他	2,032,267		
流動資産合計			44,034,856	
2. 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
設備	きずなハウス店舗改修工事	552,110		
車輛運搬具	ハイエース他2台	2,908,800		
備品	アルミコンテナ他	631,364		
有形固定資産計		4,092,274		
(2)投資その他の資産				
保証金	鈴与興業(株)倉庫保証金	750,000		
リサイクル預託金	車輛リサイクル預託金3台	42,580		
基金預金	(株)ゆうちょ銀行	22,500,000		
基金預金/西田基金	三菱東京UFJ銀行大津町支店	9,933,434		
投資その他の資産計		33,226,014		
固定資産合計			37,318,288	
資 産 合 計				81,353,144
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
前受会費	2016年度会費 9件	90,000		
預り金	源泉所得税及び復興特別所得税3月分他	604,265		
未払費用	社会保険料他	10,285,346		
未払消費税等	27年度確定分	2,370,200		
流動負債合計			13,349,811	
負 債 合 計				13,349,811
正 味 財 産				68,003,333

監 査 報 告 書

私共は、特定非営利活動法人レスキューストックヤードの平成27年度(平成27年4月 1日より平成28年 3月31日まで)の理事の業務執行ならびに活動計算書、貸借対照表及び財産目録の監査をいたしました。

監査の結果、理事の業務は適正に執行され、活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、同日を持って終了する事業年度の収支の状況並びに平成28年 3月31日現在の財政状態を適正に表示されていると認めます。

平成28年 6月 7日

特定非営利活動法人レスキューストックヤード

監 事 元 岡 征 志



監 事 米 澤 真 弓



2016(平成28) 年度事業計画

2016(平成 28)年 4 月 1 日から 2017(平成 29)年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人レスキューストックヤード

1 事業実施の方針

東日本大震災から 5 年経ち、沿岸部の高台・災害公営住宅への移転が実施されている。宮城県七ヶ浜町で継続的に、生の声を聞き、復興の街づくりに向けて被災者のニーズに応じた支援を模索してきた当法人への期待は、行政からも住民からも尽きておらず、本年度も、スタッフを常駐させる。特に、行政からは今年末に完成予定の「みんなの家」（集会所的な建物）の運営について相談を受けており、また子育て中の若い世代の中に、まちづくりに積極的な動きがあるので、それらを中心に支援していく。愛知県への県外避難者への支援も愛知県被災者支援センター運営業務を通じて継続していくが、個別の課題が複雑化している。また、福島県民の恒久的な住宅への移行についての委託業務を受託した。多発するであろう集中豪雨水害に対しては、タイムリーな支援を第一とし、市民の防災意識の向上、子ども防災、避難行動要支援者支援、避難所運営、災害ボランティアの質の向上などをキーワードに、地域ニーズに沿ったアプローチを丁寧に開拓・提供していくことを目標に、以下の事業を進める。

2 事務局体制

【名古屋事務局】専従職員 4 名、嘱託職員 4 名、アルバイト 2 名 【七ヶ浜事務局】嘱託職員 2 名、アルバイト 3 名（現地採用）【愛知県被災者支援センター】派遣嘱託職員 2 名、派遣アルバイト 4 名

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

被災者支援事業			
事業名		主体・協働先	事業内容
東日本大震災支援関連	七ヶ浜町基本支援	RSY	■ 災害公営住宅・高台移転支援（七ヶ浜町社協と連携しながらのサロン活動など） ■ 「きずなハウス」の運営（七ヶ浜町老人福祉センター内にて） ■ みんなのいえプロジェクト参画 ■ 「きずな号」の運営と各種イベント実施（釣り企画、海苔すき体験、朝日町キャンプ等） ■ 漁業支援（「七ヶ浜町ぼっけ倶楽部七友会」特産物販売支援） ■ 七ヶ浜復興応援サポータープロジェクトの推進等 ■ 復興のまちづくりに関わる企画等
	被災 3 県への「うるうるパック」配布	災害ボランティア支援プロジェクト会議(支援 P)	■ 被災 3 県の高台・災害公営住宅移転者へのうるうるパックの配布。
	ネットワーク		■ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JV0AD） ■ 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） ■ 愛知県被災者支援センター（愛知県委託事業/事務局担当） ■ 東日本大震災支援ボランティアセンターなごやへの参画
	福島県会津美里町支援	RSY	■ 檜葉町から宮里仮設住宅へ避難されている方々との交流
	県外避難者支援	RSY	■ 愛知県被災者支援センター業務の運営、活動を通じて繋がった被災者を対象に、サロン活動など
	復興庁「心の復興事業」＝申請中＝	RSY	■ 「きずなハウス」を活用した支えあいの場づくり事業、七ヶ浜町と会津美里町の交流事業
緊急救援		RSY	■ 被災地の緊急救援活動、生活再建支援活動

福島県外避難者生活再建支援拠点事業	ふくしま連携復興センター	福島県から岐阜・三重の2県に避難している方向けの生活再建（帰還支援を含む）に関する事業（愛知は愛知県被災者支援センターで対応）
周年	RSY・各地の被災地	■阪神・淡路大震災周年の各種事業に参加■東海豪雨を忘れないつどいへの参加等
復興支援	RSY	丹波水害、関東・東北豪雨被災地など
ぼくの夢、わたしの夢（FOR 子ども支援基金）	RSY	東日本大震災で、東海3県に避難している子どもたちの叶えたい夢を応援する活動。将来の夢について作文を募集し、選考者には、その欲しいものを届け、その後の活用の様子などをレポートしてもらう企画
調査研究・出版事業		
事業名	主体・協働先	事業内容
大学連携	名古屋大学	災害対策室・減災連携研究センターとの連携（各種研究会、イベント等への参加）、名古屋大学減災連携研究センター社会連携推進会議委員
大学連携	京都大学	防災研究所との連携（各種研究会、イベント等への参加、学生指導）
大学連携	名古屋工業大学	高度防災工学センターとの連携（各種研究会、イベント等への参加）。
大学連携	名古屋学院大学	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の一環として、「減災福祉まちづくり学・演習」の非常勤講師を受託。
人材交流・ネットワーク推進事業		
事業名	主体・協働先	事業内容
RSY 有識者パートナー		有縁の学識経験者を招き、RSY 会員を対象としたサロン形式の講演会等を企画するも、東日本大震災以降、休眠状態。抜本的な企画の練り直しが必要
会員寄附拡大プロジェクト	RSY	賛助会員、寄附者拡大施策の実施。ボランティアの拡大も含む
RSY758	RSY ボランティア有志	会員寄附拡大に的を絞って事務局から支援をお願いする。ボランティアの自主活動（チャリティリレーマラソン参加等）については、自主性を尊重する
RSY ボランティア DAY	RSY	あるある発送作業やイベント準備など様々な事業の取り組みを応援頂く
名古屋ネット	名古屋市など	■なごや災害ボランティア連絡会／なごや防災ボラネット参画。■三遠南信交流会 2016 年度名古屋開催参画。■子ども防災デイキャンプ。名古屋市職員研修3名受入。中日新聞主催の子どもサバイバルキャンプに、スタッフ参加(10月17-18日)
愛知県ネット	愛知県など	防災のための愛知県ボランティア連絡会・定例会議出席。あいち防災協働社会推進協議会定例会出席・あいち防災フェスタ・家具転倒防止対策推進フェアへの参加。県二年目研修生受け入れ(7月～11月)
岐阜県ネット	岐阜県など	清流の国ぎふ防災・減災センターコーディネーター委嘱、コーディネーター会議、げんさい楽座への参画、岐阜県防災リーダー養成研修講師など
東海圏ネット	静岡県ボランティア協会など	静岡県ボランティア協会：静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練参加
全国ネット	全国の NPO・NGO・社協・企業など	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)、震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
NPO ネット	名古屋市内 NPO 等	中間支援 NPO などとの交流・連携。
愛知県内 NPO 連携事業	RSY	災害関連の NPO にとどまらず、大規模災害時を見据えて、事

(モリコロ助成事業)		前のネットワーク化に取り組む
東海地域ネットワーク化推進事業 (タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム助成事業)	RSY	東海地域ネットワーク化推進事業の2年目。静岡県とのネットワークを広げ、また、4県のネットワーク間の情報交換も密にしていく。
子どもサバイバルキャンプ	中日新聞事業部	みずとぴあ庄内(中部地方整備局管内)にて、1泊2日のキャンプを行う。RSYは企画参加、監修。10月15、16日
海でつながるプロジェクト2016	蒲郡市	蒲郡市のボートレース場で行われる近隣住民むけ家族防災イベントにブース出展7月30、31日
養成講座・研修事業		
事業名	主体・協働先	事業内容
防災人材育成(防災・減災カレッジ)	あいち防災協働社会推進協議会	事務局担当。
みずから守るプログラム	愛知県建設部河川課	愛知県内のモデル地区にて、水害ハザードマップ作りや避難行動訓練を実施 旭市三郷学区でハザードマップ作り2日目実施。
外国人留学生向けの防災教室	名古屋市昭和区	外国人向けの防災教室。南山大学と連携。
中学校防災講演会	名古屋市守山区	区内中学校8校を対象とした講演会の実施・終了。
商店街緊急対応計画	名古屋市中区	商店街緊急対応計画の策定及び訓練実施
災害VCO養成講座	名古屋市熱田区	災害VCO養成講座
避難所運営訓練	名古屋市中村区	避難所運営訓練
地域防災リーダー養成講座	清須市	地域防災リーダー養成のための講座。全4回。
防災ネットきずこう会支援	高浜市	防災リーダー養成講座、外国人のための防災訓練、成果報告会の開催など
災害ボランティアコーディネーター養成講座	瀬戸市	災害ボランティアに関わる講演会、WSの実施など
自主防災組織活性化	安城市・安城市社協	自主防災組織支援事業として、自主防災組織による一般避難所開設訓練と、市内福祉施設・事業所・当事者団体・ボランティアグループなどで福祉避難所開設訓練を実施。
地域防災リーダー育成講座	岐阜県岐南町	地域防災リーダー養成のための講演会を実施。
各務原市防災ひとつくり講座	岐阜県各務原市	災害・防災ボランティアに関わる講演会・WSを実施。
災害VC養成・フォローアップ講座	名古屋市	災害ボランティアコーディネーター養成講座23期、24期。フォローアップ講座。
名古屋 Shake Out	名古屋 Shake Out 実行委員会	周辺の産官学民の有志が集い、Shake Out(指定された開催日時に参加者が自主的に行う大規模防災訓練)の実施。事前学習会。訓練当日。訓練を終えて振り返り。
防災フェスタ	なごや防災ボラネット	防災啓発イベントのための、防災コーナーでの企画・運営。本年度は東区で実施。2017年2月11日
ボランティア研修会	真宗大谷派	2泊3日。九州地区(予定)
広報関連事業		
事業名	主体・連携先	事業内容
あるある(機関紙)	RSY	毎週火曜日ボランティアによる「編集会議」実施。会員、その他関係機関などに年6回、約600部発行
Web	RSY	ブログ、ツイッター、フェイスブックによる情報発信

各種検討会等		
依頼先		内容
内閣府		■災害対策標準化推進 WG(栗田) ■防災ボランティア活動検討会(栗田) ■防災教育チャレンジプラン実行委員会(栗田)
愛知県		■防災のための愛知県ボランティア連絡会(栗田・浜田) ■愛知県地震対策有識者懇談会(栗田) ■あいち防災協働社会推進委員会(栗田)、愛知県防災会議(栗田) ■愛知県防災人材のあり方検討会(栗田)、愛知・名古屋地域強靱化計画会議(栗田) ■愛知県みずから守るプログラム勉強会アドバイザー委員(栗田)
岐阜県		清流の国ぎふ 防災・減災センター コーディネーター (栗田)
茨城県		■茨城県減災対策検討会議 (仮) 委員 (浦野)
名古屋市		■なごや災害ボランティア連絡会(栗田・浜田) ■名古屋市地震対策専門委員会(栗田) ■名古屋市市民活動推進協議会(栗田) ■地域福祉に関する懇談会 (栗田) ■消防団のあり方検討会座長 (栗田)
愛知県社協		平成 28 年市町村社協災害対応支援部会(浦野)
岐阜県瑞穂市社協		災害ボランティア連絡会副座長 (栗田)
名古屋都市センター		減災まちづくり研究会(栗田)
名古屋国際センター		アドバイザー委員会 (栗田)
中央共同募金会		災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(栗田)
静岡県ボランティア協会		■東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会(栗田) ■ふじのくに国際災害ボランティア支援ネットワーク常任委員会(栗田)
日本災害復興学会		理事(栗田) 学会員 (浦野)
名古屋学院大学		大学COC 事業名古屋キャンパス委員会(浦野)
非常勤講師		
依頼先		内容
至学館大学・同短期大学		総合社会参加(ファシリテーション)論(栗田)
名古屋工業大学大学院		リーダーシップ論(栗田)
名古屋学院大学		減災福祉まちづくり論・演習(浦野)
被災地スタディツアー事業		
事業名	主体・連絡先	事業内容
スタディツアー	RSY	阪神・淡路大震災。

収益活動に係る事業

事業名	事業内容
印刷代	輪転機・コピー機の有料使用
書籍販売	「被災者が一番伝えたいこと」「避難所運営の知恵袋」震つなブックレット等の販売
物品販売	耐震DVD・防災紙芝居の販売
防災用品の開発・販売	防災グッズ(じしんだゾウさんてぬぐい、紙ぶるる等)

2016(平成28)年度 予算書

2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで

特定非営利活動法人レスキューストックヤード

科目	特定非営利活動	その他事業	合計	備考
I 経常収入の部				
1 受取会費				
正会員	1,300,000		1,300,000	団体(¥10,000)20団体、個人(¥10,000)110名
賛助会員	1,500,000		1,500,000	団体(¥10,000)20団体、個人(¥10,000)130名
2 受取寄付金				
寄付金収入	15,000,000		15,000,000	一般市民、企業、理事、その他
3 受取助成金等				
助成金収入	10,000,000		10,000,000	モリコロ基金、タケダ、その他
4 事業収益				
被災者支援事業	15,000,000		15,000,000	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議、福島県外避難者相談拠点事業等
講演会事業	5,000,000		5,000,000	講演会等講師派遣、講演会主催、マスコミ取材など
調査研究・出版事業	300,000		300,000	南海トラフ巨大地震対策事業、名古屋学院大学防災福祉事業ほか
人材交流・ネット事業	46,500,000		46,500,000	愛知県被災者支援センター、防災・減災カレッジ運営業務事業など
養成講座・研修事業	10,000,000		10,000,000	名古屋市・各区事業、養成講座、自主防災組織活性化事業など
相談・助言・提言事業	1,000,000		1,000,000	防災訓練、各種委員会委嘱、原稿執筆など
スタディツアー事業	10,000		10,000	スタディツアー企画料
5 その他収益				
物販収入		800,000	800,000	ブックレットなど
雑収入	190,000		190,000	
経常収益合計	105,800,000	800,000	106,600,000	

科目	特定非営利活動	その他事業	合計	備考
Ⅱ 経常費用				
1 事業費				
被災者支援事業	26,000,000		26,000,000	緊急救援、周年事業、復興支援事業など
講演会事業	2,300,000		2,300,000	講演会講師、講演会主催、マスコミ取材など
研究調査・出版事業	100,000		100,000	南海トラフ巨大地震対策事業、名古屋学院大学防災福祉事業ほか
人材交流・ネット事業	41,000,000		41,000,000	愛知県被災者支援センター、防災・減災カレッジ運営業務、愛知県NPO連携NW事業など
広報関連事業	1,000,000		1,000,000	あるある、ITなど
養成講座・研修事業	3,000,000		3,000,000	名古屋市・各区事業、養成講座、自主防災組織活性化事業など
相談・助言・提言事業	500,000		500,000	防災訓練、各種委員会委嘱、原稿執筆など
スタディツアー事業	300,000		300,000	スタディツアー
助成金事業	10,000,000		10,000,000	モリコロ基金、タケダ赤い羽根、その他
物販仕入		500,000	500,000	
事業費計	84,200,000	500,000	84,700,000	
2 管理費				
(1) 人件費				
役員等交通費	50,000		50,000	理事・監事・評議員の会議時交通費
給与手当	1,000,000		1,000,000	職員給与
雑給	1,300,000		1,300,000	アルバイト給与
法定福利費	4,500,000		4,500,000	職員社会保険料、労働保険料など
福利厚生費	400,000		400,000	職員慶弔費、研修費など
人件費計	7,250,000	0	7,250,000	
(2) その他経費				
旅費交通費	2,300,000		2,300,000	職員通勤費、外出交通費など
会議費	200,000		200,000	総会、理事会、評議員会費用など
通信運搬費	900,000		900,000	電話料、郵送料、宅配料など
消耗品費	400,000		400,000	文具、コピー・印刷用品、消耗品など
印刷製本費	100,000		100,000	名刺代、パンフレット、封筒代など
賃貸料	2,400,000		2,400,000	事務所家賃、コピー機、印刷機、駐車場など
水道光熱費	300,000		300,000	水道代、電気代など
保険料	500,000		500,000	火災保険・車輛任意保険など
租税公課	4,000,000		4,000,000	法人税・消費税・印紙代など
減価償却費	2,000,000		2,000,000	
修繕費	50,000		50,000	事務所修繕など
雑費	1,500,000		1,500,000	振込手数料等
その他経費計	14,650,000	0	14,650,000	
管理費計	21,900,000	0	21,900,000	
経常費用計	106,100,000	500,000	106,600,000	
当期経常増減額	△ 300,000	300,000	0	
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計				
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計				
経理区分振替額	300,000	△ 300,000		
当期正味財産増減額	0	0	0	
前期繰越正味財産額			68,003,333	
次期繰越正味財産額			68,003,333	